

1 計画策定の趣旨

(1) 経過

京都府では、平成16年5月、地方機関の再編によって山城、南丹、中丹、丹後の4つの広域振興局を設置し、平成17年3月には、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定し、以後、現地現場主義の観点から、各地域の特性に応じた施策に取り組んできたところです。

山城地域は、多様な地域特性を持つ個性豊かな15市町村からなり、京都府の活性化を牽引する地域がある一方で、人口減少が続く地域があるなど課題も多岐にわたっており、各市町村単独では解決が困難な問題も存在しています。このため、府が市町村等と連携し、広域的な視点で課題解決に取り組む必要があり、めざすべき地域の将来像を示した地域振興計画を策定し、活力とやすらぎの山城広域圏づくりを進めてきました。

平成23年1月に京都府が策定した新しい府政の基本指針となる「明日の京都」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるよう、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来（平成32年から平成42年）の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」（平成23年1月から平成27年3月）に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」（平成23年1月から平成27年3月、以下「前計画」といいます。）で構成されています。

山城地域においては、前計画に基づき、「人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏」を基本理念に、4つの基本方向のもと、20のベンチマーク（数値目標）を掲げて、13項目の施策に取り組んできましたが、その主な成果は、平成25年度末現在で次のとおりとなっています。

(2) これまでの成果

I 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現

①健康長寿の地域づくりの推進

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病等の生活習慣病予防のための啓発や、働き盛り層（壮年期）のがん死亡率の減少を目的としたがん検診受診促進の取組を進めています。

この結果、がん検診の受診率は、平成23年度34.5%、平成24年度36.6%、平成25年度37.2%と少しずつ増加しています。また、医療・介護関係者を対象にした講演会や地元医師会、地域包括支援センターとの連携の協議、さらには、医療機関で診療計画を共有して用いる「地域連携クリティカルパス」の活用病院数の増加など、保健・医療・介護・福祉の連携が強化されつつあります。

②子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、市町村と協力して、子育てサークルやNPO等の地域で活動している団体との交流を図る事業や発達障害児の早期発見・療育事業を促進する研修を実施しています。また、障害のある人が地域で自立した生活を送るため、様々な相談に対応する体制づくりや就労を支援する事業を行った結果、障害者就業・生活支援センターにおいて、平成23年度106人、平成24年度110人、平成25年度138人の一般企業就職を実現しました。また、障害者製品の販路拡大

のため、常設店の開設を支援してきたところ、平成 25 年度末現在で 7 店となり、今後さらなる増設をめざすとともに、自殺予防対策にも積極的に取り組んでいます。

③郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

小・中・高等学校間や小・中学校と大学、地域の企業、研究施設との連携により、山城地域の歴史や文化に対する学習を進め、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成する取組を進めています。また、子どもの見守り・学習支援や学校の環境整備等、地域で子どもをはぐくみ、学校を支援する取組も進めてきています。

また、「サイエンス事業」に関する取組は、理科離れが叫ばれる中、子ども時代から科学実験のおもしろさやものづくりの楽しさに直接触れてもらうことで、科学・ものづくりへの興味・関心を高揚させる機会となっています。また、「ふるさと意識の醸成」に関する取組では、歴史や文化・自然等の地域学習に係る全体計画・指導計画の作成に取りかかり、山城地域の全小中学校で地域学習を実践しました。さらに、主に若手教職員を対象に、山城地域の歴史文化を学習するための地域学習資料「発見!! 山城のあゆみ」を作成し、研修講座、夏休みの研修等で活用しています。

また、児童生徒の体力の向上を図るため、地域の各種団体や企業等と協力・連携した「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校 EKIDEN」を開催しています。

Ⅱ 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成

④地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

各市町村や観光関係団体が取組む観光振興施策に対し、参画や助言等を通じた支援を行うとともに、山城地域への観光集客を高めるための観光プランの企画・実施、人材育成や推進体制の整備、情報発信力の向上につながる取組を行っています。

各市町村や観光関係団体間の情報共有や連携体制づくりを一層図りつつ、広域観光ルートの検討や積極的な観光情報の発信、さらには JR 奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んできた結果、宇治茶スイーツや石清水八幡宮等の史跡を求めて山城地域を巡回する人や、個人旅行者・外国人旅行者は増加しているものの、平成 24 年 9 月から平成 26 年 3 月まで行われた平等院の修理等の影響を受けて、山城地域への観光入込客数、観光消費額全体として伸び悩んでいます。

⑤共に進める豊かな森と里づくり

人口が減少し、農林家の高齢化等から集落機能が低下し、放置された森林や竹林、耕作放棄地が増え、農作物等への野生鳥獣被害が深刻化する中、府民ぐるみによる森づくり、林業事業者の人材育成、地域産木材の利用拡大、野生鳥獣被害対策や、地域の再生と持続的発展を支援する「命の里」づくりを進めています。

この結果、モデルフォレスト運動の取組（平成 25 年度 18 回（対前年度 120%））の充実や府内産木材による住宅建設戸数が拡大するとともに（平成 25 年度 41 戸（対前年度 124%））、林地残材のバイオマス利用については、山城地域のベンチャー企業と木質パレット等への活用について実用化が進んでいます。また、命の里事業においては「堀川ごぼう」等の特産品を商品化すること等により、地域再生の土台づくりが進展してきています。さらに、山城地域で顕著であるニホンザルによる農作物被害は 4 年連続減少（平成 25 年度被害額 2,600 万円（対前年度 84%））しています。

⑥地域を彩る文化の育成と新たな創造

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財等、著名な社寺等の歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴

史に根ざした祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化が数多く存在しています。また、平成 23 年の国民文化祭において各地で取り組まれた事業を契機として、新たな事業も芽生えており、山城地域を「文化力」で活性化させ、文化団体等との連携を進めるとともに、情報発信力を高め、文化の裾野を広げるため、「文化力で京都を元気にする補助事業」や「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」等を活用した文化振興に係る取組を進めています（平成 25 年度 28 団体）。また、ポスト国民文化祭事業として、地域の資源（文化・科学・地域活動）をいかした「やましろのタカラ フェスティバル」を開催したところ、約 3,000 人が参加する行事となりました。

⑦山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造等の様々な施策に多様な主体の参画・協働により取り組み、環境情報提供ネットワークへの登録 200 団体（平成 26 年度末）を目標に、周知・勧誘を行ってきたところ、平成 25 年度末現在で 207 の事業者等が登録しています。

Ⅲ 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築

⑧「宇治茶の郷づくり」の推進

京都府の茶価は、他産地と比較すると高めに維持されているものの、緑茶購入量の減少による低迷が続いており、農家の生産意欲の減退が懸念されています。こうした中、持続可能な茶業経営の確立のため、良質な宇治茶の生産体制の強化を図る取組を進めるとともに、消費拡大のため、宇治茶により一層の興味や親しみを持ってもらい、宇治茶ファンを広げる取組を進めています。

具体的には、良質で安心・安全な宇治茶を提供するための「宇治茶 GAP」手法の導入工場の拡大を進めています。また、優良品種への改植及び新植を進めるとともに、急峻茶園の改良整備については、第 1 号となる 1 地区で事業化に向けた関係農家の合意形成ができました。さらに、全国お茶まつり京都大会では、宇治茶の魅力発信イベントや子どもの頃からお茶に親しむ「お茶育」のほか、宇治茶の世界文化遺産登録に向けた応援団をつくるワークショップなどを行い、宇治茶ファンの拡大を図りました。

⑨安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

担い手の高齢化等により農家戸数の減少や産地規模の縮小が進む一方、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声が大きくなっています。このため、地産地消を基本とした流通・環境づくりの取組や地域農業を支える担い手農家の確保・育成を進めるとともに、安心・安全な農産物生産を推進しており、平成 25 年には「京やましろ新鮮野菜」産地銘柄生産者及び協力販売店の登録を開始したところ、203 名・16 店舗が登録しています。農産物直売所における平成 25 年度売上額は 10.5 億円で、前年度に引き続き 10 億円を突破しました。「やましろ野菜産地担い手養成塾」等の取組を通じた担い手の確保・育成延べ人数は、目標の 100 人を突破し 109 人に達しました。

⑩地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度を高め、地域特有の学術研究機関等の集積を地元産業の振興発展にいかすための産学公連携を推進するとともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策等に取り組んだところ、企業・大学等の連携組織「京都やましろオンリーワン倶楽部」への企業参加は 86 社となり、16 社の企業誘致が成立しました。

⑪地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

関西文化学術研究都市では、研究機関等の集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境・エネルギー関連分野をはじめとする新技術開発や人材育成、新産業創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいます。

特に、エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については、CEMS（地域内エネルギー管理システム）と各EMS（エネルギー管理システム）を接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整について実証を継続します。また、「けいはんな e² 未来（イーミライ）スクエア」、「けいはんな e² 未来（イーミライ）まなびパーク」のほか、平成 26 年 3 月には「京都スマートシティエキスポ 2014・国際シンポジウム」を開催し、国内外への積極的な情報発信を展開しました。

こうした取組の中、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を得るとともに、旧「私のしごと館」を新たにオープンイノベーション拠点としてオープンし、さらにエコシティモデル化に向けた実証事業を実施しました。

Ⅳ 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

⑫地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

高速道路へのアクセス向上等地域全体の活性化を図る幹線軸、産業活性化、地域振興、観光振興等を支援する支援軸、生活道路整備やバリアフリー等の安全確保対策を中心とした地域軸の計画的、重点的な交通基盤づくりを進めてきました。

さらに、幹線道路等の整備、防災対策や適正な維持管理、通学路の安全対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできており、選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めてきたところ、京都第二外環状道路（にそと）へのアクセス整備に加え、新名神高速道路（大津～城陽間・八幡～高槻間）の事業再開決定（平成 35 年度完成予定）に至りました。

⑬自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

安心・安全の観点から治水・排水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出に努めています。

また、豪雨時の浸水対策や土砂災害対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組み、河川施設整備のため、効果的・効率的な事業執行に努めています。

特に、平成 24 年 8 月の京都府南部豪雨災害や平成 25 年 9 月の台風 18 号豪雨災害を踏まえ、山城地域すべての天井川に、雨量計、水位計及び河川防災カメラを設置し、大雨警報（浸水害）発表時等にモニタリングを実施するとともに、補強工事等の防災対策を進めています。

Ⅴ まとめ

これらの取組を通して、働き盛り層（壮年期）の検診率の向上、「宇治茶の郷づくり」を通じた宇治茶ファンの拡大、「京やましろ新鮮野菜」の取組、野生鳥獣による農作物被害の 4 年連続減少のほか、保育所持機児童ゼロを実現するとともに、京都第二外環状道路（にそと）や地域道路整備による新たな発展の基盤づくり、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」や木津川運動公園の整備等が進んだところです。

(3) 新たな課題と今後の展開

しかしながら、近年、平成 24 年 8 月の京都府南部豪雨災害や平成 25 年 9 月の台風 18 号豪雨災害の

ように自然災害の脅威が増しており、重点的な「防災・減災対策」が必要であるほか、少子・高齢化の進展に伴う医療福祉体制の整備や抜本的な少子化対策、児童虐待等子どもや家庭をめぐる問題や野生鳥獣被害の拡大等様々な新たな課題が出てきています。

とりわけ、人口減少については、平成 26 年 7 月の全国知事会議で国家の基盤を危うくする重大な問題として「少子化非常事態宣言」が採択されたところであり、2040 年（平成 52 年）に人口が半減することが予想される町村もある中で、将来を見据えた総合的な対策が求められています。

一方、平成 25 年 4 月に京都第二外環状道路（にそと）が開通し、平成 35 年度には新名神高速道路が全線開通する予定です。また、JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業が平成 34 年度開業をめざして進められるなど、未来を拓くネットワークが次々と整備され、山城地域は関西の交通の結節点として重要な役割を担うことが期待されています。

このような中で、平成 26 年度からは、これまでの「宇治茶の郷づくり」や宇治茶の世界文化遺産登録に向けた取組を踏まえた新たな交流による地域づくりを進める「お茶の京都」づくりや、乙訓の誇る地域資源「竹」をキーワードにした「乙訓『若竹』産業創造プロジェクト」がスタートしたところであり、この新しい地域振興計画（平成 27 年 4 月から平成 31 年 3 月）では、引き続き市町村や地域の皆さん、NPO 等地域団体、大学、企業の方々等と連携・協働しながら、「豊かな自然と文化をいかし、一人ひとりが安心とにぎわいを実感できる希望の山城づくり」を基本理念に、5 つの基本方向による具体的施策、3 つの地域施策を展開することとします。

なお、本計画に取り上げていない課題についても、「中期計画」に基づき取り組むとともに、広域振興局の具体的な施策とそれぞれの目標を掲げた「運営目標」を毎年度策定し、「目標設定」・「実施」・「評価」・「見直し」という PDCA サイクルにより、絶えず点検しながら施策を推進することとしています。